

平成 23 年 11 月 9 日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 石井 直

(東証第 1 部 コード番号 : 4324)

平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績のお知らせ

- 売上高 8,633 億円 (前年同期比 0.6%減)、営業利益 145 億円 (同 17.2%減)、
経常利益 196 億円 (同 18.0%増)、四半期純利益 80 億円 (同 179.9%増) —

株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:石井 直、資本金:589 億 6,710 万円)は、平成 23 年 11 月 9 日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 23 年 4 月 1 日~同 9 月 30 日)における連結決算を確定いたしました。

<今期の決算概況>

当第 2 四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や長期化する円高により、依然として不透明な状況で推移しました。

一方、広告業界でも、当第 2 四半期連結累計期間の前半は、東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、広告主のサプライチェーンの回復などを背景に、テレビスポットを中心に夏頃から広告需要の回復傾向が見られました。

こうした環境下、当社グループは平成 21 年 7 月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、様々な具体的施策を実施してまいりました。また、「第 13 回 IAAF 世界陸上競技選手権」、「第 14 回 FINA 世界水泳選手権」などを足掛かりに多面的なビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 8,633 億 40 百万円(前年同期比 0.6%減)、売上総利益 1,493 億 63 百万円(同 2.4%増)、営業利益 145 億 56 百万円(同 17.2%減)、経常利益 196 億 4 百万円(同 18.0%増)、四半期純利益 80 億 3 百万円(同 179.9%増)となりました。

所在地別のセグメントで見ると、日本では売上高 7,592 億 97 百万円(前年同期比 2.7%減)、営業利益 137 億 41 百万円(同 15.4%減)、海外では売上高 1,090 億 69 百万円(前年同期比 18.2%増)、営業利益 5 億 57 百万円(同 61.5%減)でありました。

なお、海外子会社など決算日が 12 月 31 日の会社については、原則として当第 2 四半期連結

累計期間には平成23年1月1日～同6月30日の6カ月間の実績を反映しています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績および単体業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/>をご覧ください。

■参考：連結決算の範囲

連結決算の範囲となる「連結子会社」は133社、「持分法適用関連会社」は36社、所在地別では「日本」87社、「海外」82社、事業別では「広告業」151社、「情報サービス業」12社、「その他の事業」6社であります。

<通期の業績見通し>

足元の広告市場には回復傾向が見られるものの、海外景気動向や円高など、先行きは決して楽観できない状況にあります。また、社団法人日本経済研究センターによると、平成23年度の総広告費は、前年度に比べ4.0%の減少と予想されています（平成23年9月時点）。

こうした状況に鑑み、通期の業績見通しにつきましては、平成23年5月12日に発表した業績予想を修正し、売上高 1兆8,700億円（前年同期比2.0%増、業績予想比1.0%増）、営業利益 472億円（同7.3%減、同5.6%減）、経常利益 572億円（同5.6%増、同2.1%減）、当期純利益 273億円（同26.2%増、同14.7%減）といたしました。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピューブリスグループが業績予想を開示していないため、下期の持分法投資利益は、ピューブリスグループの前年同期実績に基づき、33億29百万円（のれん償却 8億48百万円控除後）としています。また、為替レートについては、他の関係会社同様、平成23年1月から9月の平均為替レート、1ユーロ＝約113.4円を用いています。

<配当について>

配当につきましては、本年5月に発表いたしました通り、中間配当を15.0円とし、年間30.0円を想定しています。

今後も、継続的・安定的な配当を株主還元政策の基礎と据えつつ、財務の安全性・健全性の維持と、デジタル領域、グローバル領域を中心とした成長領域への投資原資確保とのバランスを踏まえ、中長期的な事業成長による企業価値向上に努めてまいります。

以 上

（注）将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

平成24年3月期 第2四半期連結累計期間の業績

自 平成23年4月 1日

至 平成23年9月30日

株式会社 電 通

・ 当第2四半期累計期間の業績（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

(1) 四半期連結貸借対照表

| 科 目 | | 当第2四半期末 (平成23年9月期) | 前 期 末 (平成23年3月期) | 増減率 (△は減) |
|-----------------------|-------------|-----------------------|---------------------|--------------|
| 資産 の 部 | 流 動 資 産 | 586,421 | 611,607 | △ 4.1 |
| | 固 定 資 産 | 528,003 | 521,692 | 1.2 |
| | 資 産 合 計 | 1,114,425 | 1,133,300 | △ 1.7 |
| 負債 の 部 | 流 動 負 債 | 474,741 | 478,975 | △ 0.9 |
| | 固 定 負 債 | 120,949 | 142,183 | △ 14.9 |
| | 負 債 合 計 | 595,690 | 621,158 | △ 4.1 |
| 純 資 産 の 部 | 株 主 資 本 | 527,915 | 523,647 | 0.8 |
| | その他の包括利益累計額 | △ 28,905 | △ 30,714 | — |
| | 少 数 株 主 持 分 | 19,724 | 19,208 | 2.7 |
| | 純 資 産 合 計 | 518,734 | 512,141 | 1.3 |
| 負債及び純資産合計 | | 1,114,425 | 1,133,300 | △ 1.7 |

(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

| 科 目 | 当第2四半期 (平成23年4月～9月) | 前第2四半期 (平成22年4月～9月) | 増減率 (△は減) |
|--------------|------------------------|------------------------|--------------|
| 売 上 高 | 863,340 | 868,407 | △ 0.6 |
| 売 上 総 利 益 | 149,363 | 145,896 | 2.4 |
| 営 業 利 益 | 14,556 | 17,586 | △ 17.2 |
| 営 業 外 収 益 | 7,298 | 3,513 | 107.7 |
| 営 業 外 費 用 | 2,250 | 4,484 | △ 49.8 |
| 経 常 利 益 | 19,604 | 16,616 | 18.0 |
| 特 別 利 益 | 455 | 2,074 | △ 78.0 |
| 特 別 損 失 | 4,535 | 15,407 | △ 70.6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,524 | 3,283 | 372.8 |
| 四半期純利益 | 8,003 | 2,859 | 179.9 |

(3) 四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

| 科 目 | 当第2四半期 (平成23年4月～9月) | 前第2四半期 (平成22年4月～9月) | 増減率 (△は減) |
|----------------|------------------------|------------------------|--------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,794 | 2,617 | 236.0 |
| その他の包括利益合計 | 1,875 | △ 5,621 | — |
| 包括利益 | 10,669 | △ 3,004 | — |